

研究課題	コミュニティ放送の安定継続に向けて ～閉局事例から見た経営基盤及び理念に関する検証
研究代表者	北郷 裕美 (地域創生学部 地域創生学科 教授)

## 1. 研究目的

コミュニティ放送は、放送免許付与における法制度が確立してから28年、総数も全国で332局を数える<sup>1</sup>。その中でかつて存在していた放送局の閉局事例というものも多数存在する。本研究の目的は、それらが閉局(または統合、廃局)に至った要因を見出し、その事実を照らし検証することでこれから生まれる放送局や現在厳しい状況の放送局に対して、創設における考え方の修正、鉤の掛け違いを正し、事例に倣った維持継続のための必要且つ十分条件を提示することでミッションの修正および再考の可能性を提示してみたいと考える。そして近年防災メディア、公共的な地域コミュニケーション媒体としてその位置を確保してきたコミュニティ放送の有意性、地域社会の発展に寄与する媒体であることを提示することである。

本研究を行う意義は、経営的な課題の多くを閉局という最大のリスク・マネジメント的視点から得た知見で、開局時の綿密な準備および地域との合意形成(意識乖離の回避)等の必要性を含む示唆を提供できる。さらに、現在、多くのコミュニティ放送で行われているマス・メディアに倣う形でのメディア経営(ビジネス)モデルの誤謬や不安に警鐘を鳴らす意味の重要性を問える。

かつて日本に存在した一般放送局で閉局(放送停止)という事実を経験した組織は殆ど有り得なかった。なぜなら、基本的に放送法に則り許認可という形で放送免許を交付され公共の電波を使用するという行為自体が社会的インフラの一翼を担うものであり、組織の消滅は単純に認められないはずであった。しかし、現実的には1992年に設立が開始されたコミュニティ放送局においては様々な要因で「閉局」「放送免許の返上」「廃局」が続いている。したがって、この閉局という分野に切り込んだ研究が過去になされていなかった点は、今回の研究を継続する意義と捉え、今後のコミュニティ放送の発展に必要な試みと考える。

閉局状態分類(停波 免許返上 休眠 廃業 合併 経営移譲等々)の多様性と、閉局対象地域を元に、定量調査(日本コミュニティ放送協会等の所有する組織データ)および定性調査(当事者、ステークホルダー、総務省および当該自治体、関係行政、現地聴取者住民へのヒアリング)を行うことのデリケートな側面と、閉局後拡散した中での調査の難航は予測されるが、これまでの自身によるフィールド調査の蓄積と様々な公的機関(各地域の総合通信局等)や日本コミュニティ放送協会(以下JCBA)本部、各支部及び研究者等のネットワークにより可能であると考えられる。本研究の特徴は、その存在意義から従来、組織の維持、継続、管理を肯定的に捉えるものが多かったが、閉局という視点から、最悪の結果を事例としてその問題点を指摘するにとどまらず、今後の開局に向けた望ましい誘導・管理維持のあり方を提言する点にある。

<sup>1</sup> 日本コミュニティ放送協議会調べ(2019年12月20日現在) <https://www.jcba.jp/>

## 2. 研究方法

平成29年度及び30年度の本研究においては当初計画した予定の遂行が滞った。具体的な理由として、地域創生学部の毎年の恒例である9月10月の長期地域実習（ガイダンス期間含む）による現場への張り付きと、11月の報告会、発表会等があり学生指導も継続する中第3Qおよび前後期間は研究に留まらず殆ど身動きが取れない。且つ実習準備の会議やワーキンググループ作業が3月から8月夏休み期間まで続いた。この時期は本来学会活動、調査にかける時期なのだが毎年犠牲となり、この反省を踏まえ平成31年度はこれまでの調査内容の精査と実行可能な計画づくりを心掛けて構築する。具体的には前年度に引き続く形態である。

- ① 閉局対象地域(資料①②参照)を元に、これまで行ってきた定性調査（ステークホルダー、および自治体、当該地域の関係行政、現地聴取者住民へのヒアリング）分析を行う。その後、幾つかの閉局状態（停波 免許返上 休眠 廃業 免許委譲等々）のヒアリングを継続し、当該地域の日本コミュニティ放送協会各支部へ打診する。
- ② 当該地域のコミュニティ放送の維持・継続に支障の生じた要件の抽出と分析を（1）のアクションを通し行うことで実態把握を試みる。
- ③ 閉局地域の地域性、閉局時の社会的状況を加味し比較分析を行う。

平成29年度及び30年度における成果として、各地のヒアリングを進めていく中で以下の仮説を得た。これは閉局を回避する持続要因の中で見出している。

- A) 立地環境（地勢）：地域性をいかに反映しているか 必然性はあるか
- B) 放送が目的ではない：まちづくりやコミュニケーション活性を謳う理念の存在
- C) 放送事業以外のパートナービジネスの存在：サポートビジネスの存在 強力な支援体制の存在
- D) 自治体の様々なサポート：金銭的なサポートに依存するという意味ではなく、広報としてのバックアップ（お墨付き 公的な担保 市民に対する認知の促進）が必要
- E) ソーシャルキャピタル、ひとネットワークの充実：様々なセクターに跨がる人的なネットワーク
- F) 設立時のストーリー作りの成功：設立に向けた地域住民の巻き込み、認知の促進、公共性の意味と存在価値、必要性を説く

である。これらが揃うことで持続担保の必要十分条件となりうる、という仮説でありこの検証に向かう。

以上の点から、閉局における複数要件を元にこの仮説を検証し、あらためて演繹的に現状のコミュニティ放送の実態に照らし、検証することで組織や事業の維持・継続に向けた経営基盤の確立に向けた課題を明らかにする。今後も本研究は以下の5段階で進めていく予定である。

- ① 今回の仮説を基に先行研究等の論文や文献資料を参考に、コミュニティ放送を開局理念（ミ

ッション) と運営実態との差異で捉え、地域性＝周辺環境からその相互影響作用の視点で大きな理論的枠組みを構築する。(科研のコミュニティ放送局の世代交代調査も参考に)

- ② 任意に抽出した閉局対象地域(計画参照)において聞き取り調査を行う。その際に十全な事前資料を消化する。
- ③ 具体的には、任意の閉局対象地域(後述)を元に、定量調査(日本コミュニティ放送協会、総務省、当該自治体等の所有する組織データ)および定性調査(当事者、ステークホルダー、総務省および当該自治体、関係行政、現地聴取者住民へのヒアリング)を行う。
- ④ 上記調査を元に①で考えた枠組みを相対化し、今回の仮説を明確化するために再度理論構築を行う。
- ⑤ 最後に④で得た知見を元に、具体的なコミュニティ放送の抱える経営課題に対しての最善案を提示する。

### 3. 研究成果と公表

#### ■本年度調査ヒアリングによる主要案件

- ・ FM ニセコ放送(北海道虻田郡倶知安町): 2006年12月18日に開局し2008年3月21日に閉局(廃局)した<sup>2</sup>。実質1年半の短命局であった。開局から3か月後の2007年3月には給与の延滞問題が発生していることが発覚した。この時点で赤字額は毎月190万円ほど出ており2月分の給与も未払い状態であった。当時は社員が4名雇用されていた。6月30日には当時の社長が暴行容疑で逮捕された。8月末には社員は全員解雇されボランティアによる運営となった。また、ほとんど局として営業活動を行っていなかったことも判明した。東京から訪れた社長はこの地域のことをどこまで周知していたかはわからないが、倶知安町に開局の報告もなく、また関係者へのヒアリングによると最大の失敗の原因は地元の人に望まれていないまま、知られずに立ち上がった点である。その理由はおそらく当時から多く訪れていた豪州中心の外国人観光客向けの放送を意識したプログラムやバイリンガルのパーソナリティを雇用したことからも伺える。その是非はともかく地域行政や住民、企業が後手に回るコミュニティ放送自体維持は難しいと考える。社長は県域放送局(メジャー局)を目指すという考え方であったらしい<sup>3</sup>。先に挙げた「閉局を回避する持続要因」の殆どを無視していたことがわかる。
- ・ 南区コミュニティエフエム(北海道札幌市南区): 2006年7月7日に開局し2009年2月19日に閉局(廃局)した。ここも実質2年半と短命である。関係者へのヒアリングによると社長がコミュニティ放送事業を収益事業として位置づけ、県域放送局並の放送設備等に銀行か

<sup>2</sup> 2012年より北海道虻田郡ニセコ町で株式会社ニセコリゾート観光協会により運営されている公設民営型の「ラジオニセコ」とは全く別の組織である

<sup>3</sup> 放送関係者のK氏(非常に取り扱いに注意が必要な内容であるため調査報告では仮名とさせていただきます)にFMニセコ放送、南区コミュニティエフエムの二か所の閉局時の前後の実態をヒアリングした。

らの借り入れによる投資を行ったことがわかっている。このような社長の思いが先行した結果、ここでも FM ニセコ放送同様、地域住民にとっては突然現れた馴染みのない放送局の印象が強かったようである。プログラムの若い世代を対象にしたものが多く、番販システムを利用して J-WAVE の再配信等も積極的に行っていた。最終的には 2008 年 12 月に札幌地方裁判所より破産手続開始の決定、負債総額は約 3,600 万円と見られる。北海道総合通信局に翌年 3 月 6 日までの放送局の休止届を提出受理され廃局となる。ここも先に挙げた「閉局を回避する持続要因」の殆どを無視した結果と言える。

■本年度調査における参考案件（以下は閉局対象の中でもやや異例な回避を行った局である。）

- ・ さっぽろ村ラジオ（北海道札幌市）に関して：当該局は具体的な閉局対象にはならないが実質閉局から権利譲渡した形を取っている。当初 NPO 法人との複合型であったが、NPO と放送局（株式会社）が経営的に反目し分離した。当時は市民活動型の放送局になっていたが、閉局の危機を乗り越えた理由は、現在の社長（当時のスタッフ）が引き継いで組織を整理し転居し、経営継続したからである。
- ・ えにわコミュニティ放送（北海道恵庭市）：2005 年末に「えにわコミュニティ放送株式会社」を設立し 2006 年に開局。ステーションネームは「FM パンプキン」であった。恵庭市内を対象とし「市民総出演」をスローガンとしてボランティア 100 人以上が参加していた。ところが、2008 年の不況の煽りも受けて経営状態が悪化した。その後内紛も重なり、2009 年 7 月に自社放送休止を発表した。再開を目指していた矢先に事務所の 2 階から出火し機材全損市結果的に放送停止となる。その後 1 年間の予定で休止した。本来ならこのまま閉局という懸念もあったが、それまで役員を務めていた現社長らが存続に向けて新たな出資を募り、2009 年 11 月 1 日に社名を「株式会社 あいコミ（『e-niwa（いーにわ）』のステーションネーム）で再開を果たす。現在は安定的なモデル局として維持継続している。
- ・ エフエムわいわい（兵庫県神戸市長田区）：1995 年 1 月 17 日に起こった阪神・淡路大震災の折、韓国・朝鮮語、ベトナム語、タガログ語、スペイン語、英語、日本語の海賊放送をきっかけに 1996 年正式にコミュニティ放送局「FM わいわい」としてスタートした。それからも在日外国人の多く暮らす神戸市長田区という地域性を反映した多言語、多文化共生を中心にした独自の FM 放送を続けていたが、2016 年 3 月 31 日をもって地上波放送を終了し放送免許を総務省に返上しインターネット放送に切り替えた。理由は現行の電波法、放送法に則った地上波放送（コミュニティ放送）事業の金銭的、精神的な負担が増大したことが挙げられる。当初は様々な課題が伴ったものの、インターネット放送局として以前通り地域のコミュニティ放送局として活動継続している。コミュニティ放送局が電波という伝送路を変えて継続している稀な事例である。
- ・ FM 西大和 FM ハイホー（奈良県北葛城郡王寺町）：一時閉局に向かっていたが存続することが決定した。ステークホルダーが経営や株の引き受けを受諾したのが理由である。当面は現状を維持して、タイミングの良いところで編成の見直しとなりそうである。現在も

奈良県内最大級ターミナル・王寺駅近くのサテライトスタジオを中心に、奈良中西部の地域情報を発信中である。

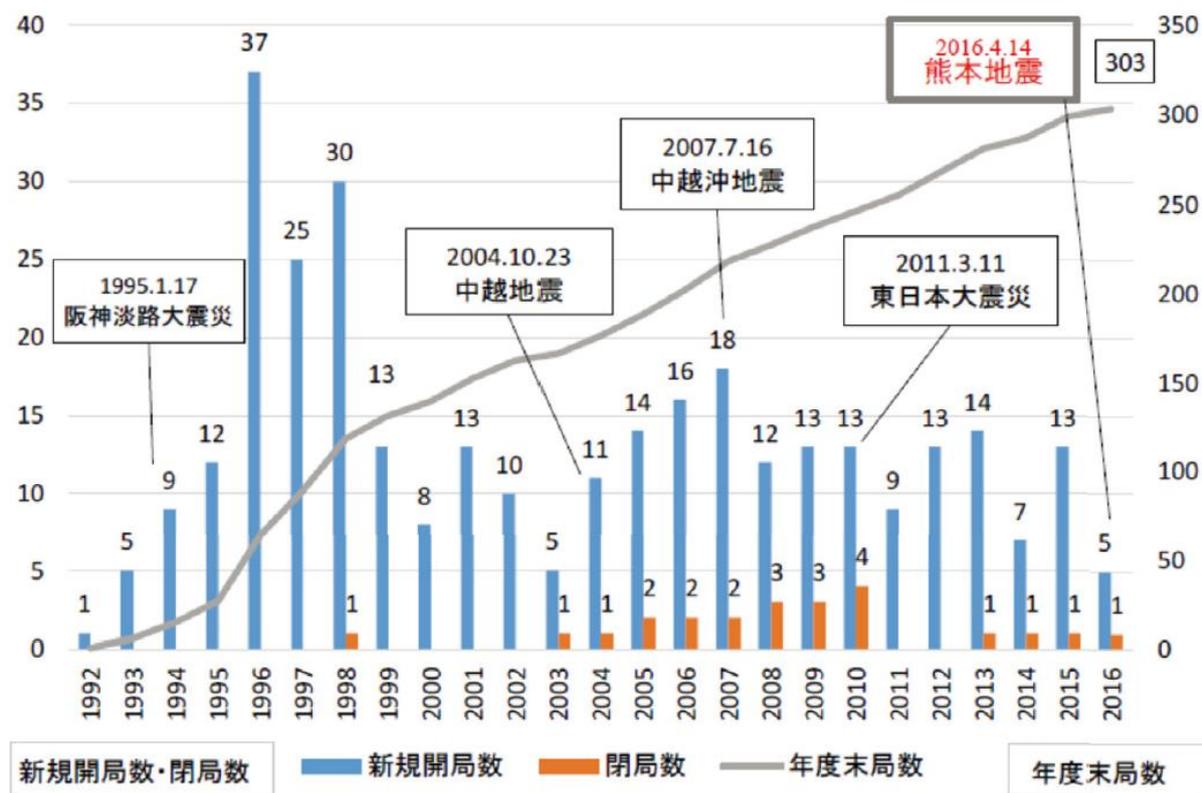
これらはいずれも単純に経営的な問題が理由と片付けられない内容を含んでおり、前記した「設立時のストーリー作り」に加え「放送事業以外のパートナービジネスの存在」の確保と継続および地域性を反映した放送の徹底がポイントであった。

平成31年度（令和元年度）は最終年ということもあり、仮説を精緻化するため上記放送局に関して継続的な追跡調査を行った。

#### 4. 最終総括 3年間の閉局実態調査における地域性、閉局時の社会的状況を加えた比較分析

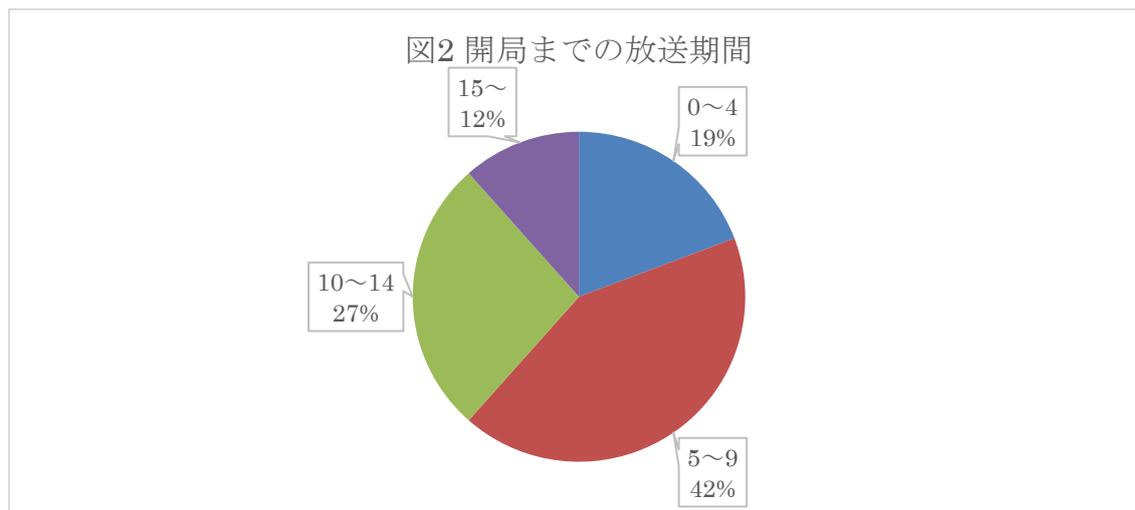
参考に開局数の年次推移のグラフも以下に示しながら考えてみたい。

図1 年度ごとの開局数



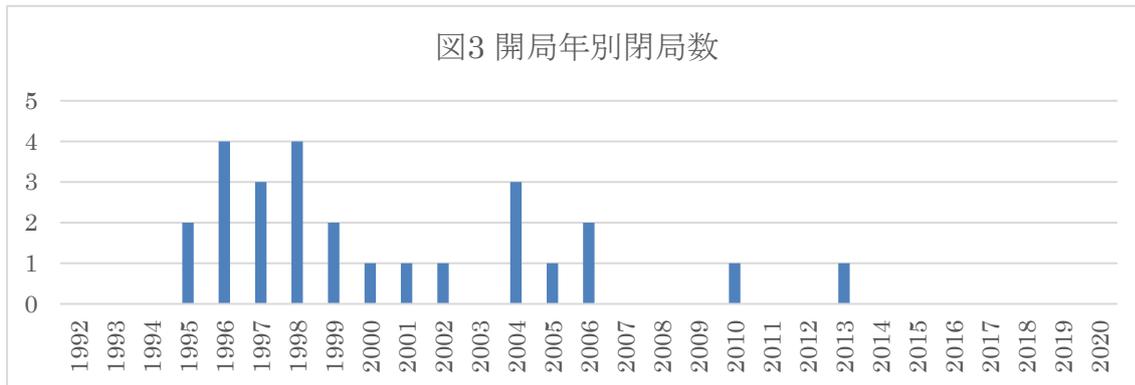
1992年から現在までに開局したコミュニティ放送局の総数は357局あり、そのうちこれまでに閉局状態（停波 免許返上 休眠 廃業 合併 経営移譲等々）に至ったものは26局である。総開局数に比較すれば7%であり決して多いわけではない。ただし県域局も含めて国から認可され取得した放送免許を現状では更新できずに停波するという事は、公共の電波を司るメディア組織と考えると、その原因や理由も含めて分析する価値は大いにあると考えている。

1992～2002 年はバブル崩壊後の「失われた 10 年」と言われている経済の長期的な停滞期である。確かに中央集権的な依存型の経済から脱却する意味も伴い、コミュニ放送の開局は一気に加速した時期でもある（図 1 参照）。また、1995 年には阪神淡路大震災における災害時のメディアとして注目されたこともあり 1996 年には 1 年以内で 37 局が開局する。少しずつ 2004 年以降は平均的に各年 10 局前後の開局が続いていく。全体的に大きな自然災害を境に開局が続くが、近年は時限の臨時災害放送局の設立も増えたため 1996 年ころの開局ラッシュは見られないようである。



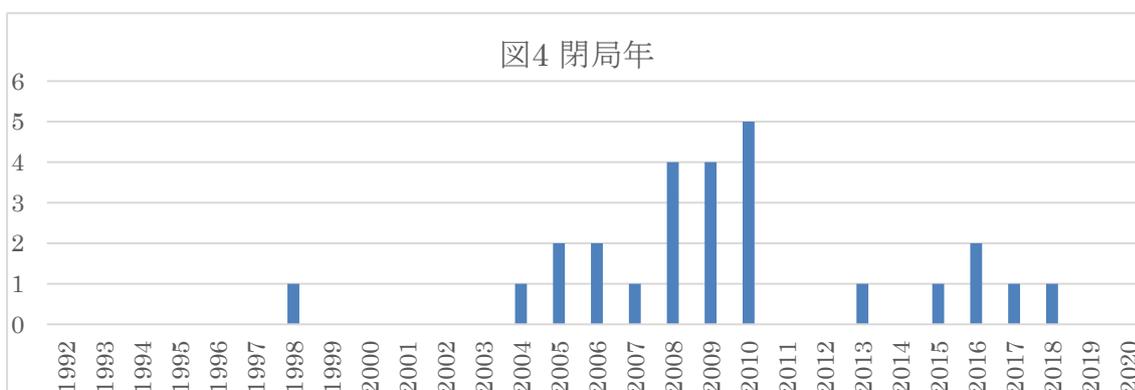
開局から閉局（26 局）に至る放送期間は図 2 にあるように、5 年未満が全体の 20%、そのうち 3 年以内が 3 局である。斯様に短期間で閉局ということは相当な理由があると考え、そのうち 2 局（北海道）に関して別途報告したい。

放送期間 5 年から 9 年までが 42% であり、全体の半数近くである。この範囲が一番多い。さらに 3 年以内の 3 局を加えると、10 年未満の閉局が 6 割を超える結果となった。平均すると閉局まで 8 年（標準偏差は 4 年）である。おそらくどの局も試行錯誤しながら数年経過した後、以降の維持継続に至らなかった理由は一様ではないと推察できる。また 15 年以上継続した局も 3 局（12%）存在している。本来なら十分安定期に入っているように思える年数であるが、閉局に至った理由は何かを、ここで分析しようと考えている。



また、閉局した局の開局年との相関を調べたところ図3にあるような傾向を示した。ご覧のように、1995年から2002年の間に開局した18局が閉局全体の70%と集中しており、2003年の0を挟んだ後2004年から2006年までに開局した放送局を加えると、閉局総数全体の9割を超える結果となった。従って開局年で考えると、2006年までがほとんどであり、2007年以降に開局した放送局は僅か2局しか閉局していないことになる。具体的にはコミュニティ放送の開局黎明期(30年経過より初期の10年)に開局が集中しているという事実である。現在332局あるコミュニティ放送局も2002年時点では140局ほどであり現在の4割程度である。また災害時のメディアとしての認知は一時よりは進んでいたが、まだまだ社会的な認知は不足していたし、市民権を得ていたかと言えばそれも懐疑的である。筆者自身2000年から2003年までコミュニティ放送局に従事していたので当時の外部評価の低さは身をもって体験していた。従って、この時期はまだコミュニティ放送自身そのものがメディア業態として未成熟であり、確信のないまま手探りで開局していた時期ともいえる。故に業界的にも経営モデルを確立するための経験値や多くの知見、確固たる理念の構築や自己分析には尚早であったと考えられる。これも閉局した局の開局時期が黎明期に集中しているという特徴の表れではないだろうか<sup>4</sup>。

では、以下に実際に閉局した年について考察してみる。



<sup>4</sup> 北郷裕美 (2017) 大正大學研究紀要,(103),132-150 (2018-03-15)

この図4からも分かるように、2004年から2010年まで毎年閉局が続き、この6年間の閉局総数は全体の7割に及ぶ。また、この7割の閉局のうち前述した開局黎明期（30年経過より初期の10年）に開局した局が半数を超えるという事実も明らかになった（巻末資料①参照）。当然、閉局年に突然経営悪化したわけではなく、それまでの年月の蓄積によるものと考えられる。前述した通り、開局時期が早いということでの組織維持における情報共有や情報蓄積の不足もあったのではないだろうか。いずれにしても推測の域を出ないが、閉局のトリガーとしてこの2004年から2010年までという時期の「社会的な背景、特に政治や経済の動き」の不安定感、閉塞感と無関係ではないだろう。以下小峰（2019）を参考に、コミュニティ放送の開始から現在までの主要な社会の動きを簡単にまとめてみた<sup>5</sup>。

※時系列的に主だった年次の社会的（政治・経済動向）な動きを記すと以下のようになる。

1995年：阪神淡路大震災 地下鉄サリン事件  
1996年：村山総理退任 橋本内閣成立  
1997年：三洋証券、北海道拓殖銀行、山一証券の破綻  
1998年：日本長期信用銀行、日本債券信用銀行破綻 閉局1  
1999年：整理回収機構発足  
2000年：小渕首相死去 森内閣成立  
2001年：中央省庁再編 小泉内閣成立  
2002年：金融再生プログラム決定  
2004年：地方財政三位一体改革決定 閉局1  
2005年：郵政民営化法成立 閉局2  
2006年：第1次安倍政権成立 閉局2  
2007年：民主党第一党となりねじれ国会となる 閉局1  
2008年：リーマンショック、世界金融危機 麻生内閣成立 閉局4  
2009年：民主党鳩山政権成立 菅直人経済財政相デフレ宣言 閉局4  
2010年：与党民主党が過半数割れ 閉局5  
2011年：東日本大震災  
2012年：参院選自民党大勝 政権交代 第二次安倍内閣成立  
2014年：消費税8%に引き上げ  
2015年：軽減税率決定 閉局1  
2016年：マイナス金利導入 閉局2  
2017年：米国 TPP 離脱 閉局1  
2018年：西日本豪雨 北海道胆振東部地震 TPP11 協定署名 閉局1

---

<sup>5</sup> 小峰 隆夫「平成の経済」（2019）日本経済新聞出版

このような経緯のなか、2013年以降はアベノミクスがスタートする。この社会状況とコミュニティ放送局の閉局の実態の相関を考えてみたい。例えば図4にあるように、閉局が続いた2004年から2010年までは政権の動きが目まぐるしく変化し、リーマンショックなど世界的にもこの不安定な時期に閉局が相次ぐことは偶然とは考えにくい。先述したようにこの期間の閉局数は全閉局総数の7割強である。2004年を皮切りに三位一体改革が始まり、地域に財政負担が重くのしかかり始め、政権も自民党と民主党が入れ替わるような不安定さ、混迷を極めている。このような中で、経営状態や組織の維持に多くの局が苦慮した結果の数字と言えよう。

## 5. さいごに

これまで2017、2018、2019年と学術研究助成を頂き、このコミュニティ放送の閉局調査を行ってきた。巻末に付けた閉局一覧表にあるように現時点で26局に上る。今後新たな閉局が出てくるかもしれないが可能な限り今後も実態把握を続け、少しでも食い止めるための一助となる知見を表すと共に、今回掲げた仮設の一つ一つに回答を見つけて行こうと考えている。

この閉局調査は当初の予想通り困難の連続であった。学部学科の研究調査時間の制約もあったが、閉局したという負の事実は当該者の声を当然ながら遠ざける。また地域内でもあまり触れられない事実でもある。従って、当該者にとってインタビューする困難を痛感した。そこで周辺ヒアリングをできるだけお願いし、またデータに依拠しながら分析を試みた。またこれまで調査を行った四国、沖縄における閉局ヒアリングは未だ情報が不足しているため本報告には反映されていない。今後の進め方はこの反省を活かし、コミュニティ放送の各地域（ブロック）協議会の理事ヒアリングや、各地区の総合通信局の資料等に客観情報を見出していけたらと考えている。

## 6. 研究成果の公表

当初発表を行う予定であった2020年3月期の東北大における社会情報学会研究会、および札幌市で参加を行っている北海道次世代メディア総合研究所の定例会はコロナ感染による全国的な自粛により中止となった。また平成31年度（令和元年度）以降の学会（地域活性学会、北海道社会学会、社会情報学会他）発表も難しくなり現実的などころでは、今回の総括を令和2年度の大正大学研究紀要に最初の総括論文を執筆する予定である。

◎資料① 地域別閉局一覧 6

閉局一覧(地域別) 26局						
局名	地域	閉局形態	開局年	閉局年	放送期間(延べ年数)	
四国・FMこんびら	香川県琴平町	廃局	1997	1998	1年	
四国・高松シティFM	香川県高松市	廃局	1997	2005	8年	
四国・FM・せし株	香川県丸亀市	廃局	1996	2008	8年	
九州・宮崎シティFM	宮崎県宮崎市	廃局	1999	2005	6年	
九州・熊本FMたまな	熊本県玉名市	廃局	1998	2006	8年	
九州・福岡コミュニティ放送㈱	福岡県福岡市早良区	閉局の告知がないまま廃局(社長らが詐欺容疑で福岡県警に逮捕)	2000	2010	10年	
九州・天神FM(株)	福岡県福岡市中央区	ラフエフェム国際放送株式会社へ移行(コミュニティ放送局とは異なる)	1996	2010	14年	
関東・イセFM放送㈱	神奈川県伊勢原市	廃局	2001	2006	5年	
関東・木更津コミュニティ放送㈱	千葉県木更津市	オーナー変更により「かずさエフエム」へ移行	1995	2009	14年	
関東・東京コミュニケーション放送㈱	東京都渋谷区	廃局	1996	2013	17年	
関東・FM多摩放送㈱	東京都多摩市	廃局	1995	2010	15年	
関東・市川FM放送㈱	千葉県市川市	「エフエム浦安」に譲渡	1998	2016	18年	
東北・仙台市民放送	宮城県仙台市	廃局	1999	2007	8年	
東北・やまがたシティFM(株)	山形県山形市	廃局	2002	2016	14年	
北海道・FMニホ放送㈱	北海道虻田郡倶知安町	廃局	2006	2008	2年	
北海道・湘南区コミュニティFM	北海道札幌市南区	廃局	2006	2009	3年	
中国・五日市コミュニティ放送㈱	広島県広島市佐伯区	廃局	2004	2008	4年	
東海・株名古屋シティFM	愛知県名古屋市中村区	廃局後MID-FM(ミッドエフエム)に出資し移行	1998	2008	10年	
東海・名古屋中FM79.7放送㈱	愛知県名古屋市中区	廃局	1998	2009	11年	
東海・株にかも放送	岐阜県可児市・美濃加茂市	廃局	2004	2010	6年	
近畿・株BIWA WAVE	滋賀県近江八幡市	廃局	2005	2009	4年	
近畿・貝塚コミュニティ放送㈱	大阪府貝塚市	廃局	2004	2010	6年	
近畿・NPOさかいhill-front forum	大阪府堺市東区	廃局	2010	2015	5年	
近畿・NPO FMわいわい	兵庫県神戸市長田区	インターネットラジオに移行 放送設備は維持 災害時に臨時災害放送局として多言語放送できるよう神戸市と協定締結	1996	2017	11年	
沖縄・FMヤングラ	沖縄県沖縄市	「FMコザ」に事業譲渡	1997	2004	7年	
沖縄・FMなんじょう	沖縄県南城市	廃局後免許再取得し、「ハートFMなんじょう」として開局	2013	2018	5年	

6 ウィキペディア (Wikipedia) のかつて『日本に存在した放送局』より「コミュニティ FM 局・その他」の項目を参考にした。筆者は本来、報告書や学術的な論文等でウィキペディア利用には懐疑的な立場を取っているが、本案件の特殊性に鑑み、十分な裏付けを取れる範囲で利用している。また日本コミュニティ放送協会 (JCBA) が出している資料及び、閉局に当たっての各総合通信局報道資料には目を通している。

◎資料② 閉局順一覧 7

閉局一覧(閉局日順)	
1	四国・FMこんびら (ナパリングなし/H9. 2. 3開局) H10. 11. 30を以て閉局
2	沖縄・FMチャンプラ(60局目/開局H9. 3. 1) H16. 3. 31閉局→FMコザへ放送免許継承
3	四国・高松シティエフエム(58局目/開局H9. 1. 25) H17. 3. 31閉局(同年4. 1FM高松コミュニティ放送と合併)
4	九州・宮崎シティエフエム(118局目/開局H11. 3. 14) H17. 10. 31を以て停波
5	関東・イハラエフエム放送(139局目/開局H13. 1. 28) H18. 3. 31を以て閉局
6	九州・(株)エフエムたまな(86局目/開局H10. 2. 22) H18. 4. 30を以て閉局
7	東北・(株)仙台台市民放送(124局目/開局H11. 9. 25) H19. 3. 13を以て閉局
8	北海道・FMニホ放送(204局目/開局H18. 12. 18) H20. 3. 21を以て閉局
9	中国・五田市コミュニティ放送(169局目/開局H16. 4. 18) H20. 3. 31を以て閉局
10	四国・エフエム・セト(55局目/開局H8. 12. 26) H20. 4. 13を以て閉局
11	東海・(株)名古屋シティエフエム(93局目/開局H10. 4. 23) H20. 6. 13を以て閉局【(株)MID-FMとしてH20. 8. 20開局】
12	北海道・(株)南区コミュニティエフエム(197局目/開局H18. 7. 7) H21. 2. 19を以て閉局(H20. 12. 6～放送休止)
13	近畿・(株)BIWA WAVE(179局目/開局H17. 5. 1) H21. 6. 11を以て閉局(H21. 5. 29～放送休止)
14	東海・名古屋中エフエムチオ放送(99局目/開局H10. 5. 29) H21. 7. 31を以て閉局
15	関東・木更津コミュニティ放送(23局目/開局H7. 12. 6) H21. 10. 7閉局【かずさエフエム(株)へ免許継承】
16	関東・エフエム多摩放送(17局目/開局H7. 5. 31) H22. 3. 31閉局
17	九州・福岡コミュニティ放送(129局目/開局H12. 3. 3) H22. 10. 31閉局(再免許申請なし)
18	東海・(株)かにかも放送(171局目/H16. 6. 6開局) H22. 10. 31閉局(再免許申請なし)
19	近畿・貝塚コミュニティ放送(193局目/開局H16. 4. 1) H22. 10. 31閉局(再免許申請なし)
20	九州・天神エフエム(株)(45局目/開局H8. 10. 1) H22. 12. 31閉局(H23. 1. 1(株)九州国際エフエム外国語放送継承)
21	関東・東京コミュニケーション放送(32局目/開局H8. 4. 28) H25. 7. 10閉局
22	近畿・NPOさかいhill-front forum(256局目/開局H22. 6. 6) H27. 3. 31閉局
23	近畿・NPO エフエムわいわい(25局目/H8. 1. 17開局)H28. 3. 31閉局
24	東北・やまがたシティエフエム(株)(159局目/H14. 10. 21開局)H28. 7. 22閉局
25	関東・市川エフエム放送(108局目/開局H10. 9. 20) H28. 11. 30休止(H28. 12. 1千葉地方裁判所へ自己破産申立)
26	沖縄・FMなんじょう(沖縄県南城市)(60局目/開局H25. 2. 28) H30. 2. 28閉局→ハートエフエムなんじょうに譲渡継続

7 ウィキペディア (Wikipedia) のかつて『日本に存在した放送局』より「コミュニティ FM 局・その他」の項目を参考にした。筆者は本来、報告書や学術的な論文等でウィキペディア利用には懐疑的な立場を取っているが、本案件の特殊性に鑑み、十分な裏付けを取れる範囲で利用している。また日本コミュニティ放送協会 (JCBA) が出している資料及び、閉局に当たっての各総合通信局報道資料には目を通している。